

2016年京都国民春闘方針

2016年京都国民春闘スローガン

すべての労働者に大幅賃上げ・人間らしい働き方を！

たて直そう、暮らしも地域の経済も！

- すべての労働者の雇用の安定、均等待遇を実現しよう！
- 許すな、労働法制改悪！ ディーセントワークの実現を！

安倍政権を打倒し、戦争法を廃止しよう！ 守って生かせ、憲法を！

- 戦争する国は許さない！ 米軍基地もオスプレイもない平和な日本を！
- 消費税増税反対！ 安全・安心の社会保障を国の責任で！

春闘勝利へ共同を広げよう！ 組織拡大で働く仲間に労働組合を！

1、はじめに —— 16春闘をめぐる情勢とその焦点——

(1) アベノミクスの誤りがいよいよ明らかになってきました。安倍首相はアベノミクスの成果を誇り、「デフレ脱却は目前」と強弁しています。しかし、2015年10月の消費者物価指数は前年同月比-0.1（生鮮食品除く総合）と、3ヵ月連続のマイナスとなり、景気の減速は明らかです。2015年4～6月期のGDPは年率換算で前期比-0.5%（実質）となり、7～9月期も+1.0%（同前。速報値）と、一進一退を続けています。

労働者・国民の暮らしは消費税8%への増税と円安による物価高などでますます苦しくなっています。総務省の家計調査結果（2015年10月分）によれば、勤労者世帯（2人以上）の実収入は前年同月比で実質-0.9%、消費支出も実質-0.7%と、いずれも2ヵ月連続のマイナスとなっています。さらに、厚労省の毎月勤労統計調査では、2014年の実質賃金（毎月決まって支給する賃金）は4年連続のマイナス、前年比-3.0%の大幅な落ちこみ（2010年1.1%、11年-0.1%、12年-0.1%、13年-1.0%）となっています。リーマンショックによる大幅な賃金低下を回復できず、さらに実質賃金が下がり続けています。

その大きな要因は雇用の不安定化にあります。非正規雇用労働者は増えつづけ、約4割に達しており、年収200万円未満の働く貧困層（ワーキングプア）は1,139万人に達しています。中小企業の廃業や人口減少・労働力不足が深刻化するなど、地域経済・地域社会の疲弊が社会問題になっています。そこに、消費税10%への増税やTPP「合意」・批准が襲いかかろうとしています。

結局、アベノミクスがもたらしたものは、格差と貧困の加速度的な拡大です。国民生活と地域社会が疲弊する一方で、グローバル大企業だけが史上空前の利益を謳歌し、株主への配当を急速に増やし、内部留保を300兆円に積み増しています。

(2) 安倍政権が唱えてきた、トリクルダウン論（おこぼれ経済学）は完全に破たんしました。マネーの跳梁が深まり、大企業がグローバル化・無国籍化を急速に進展させ、短期的な利益の最大化を貪欲に追求しているもとでは、大企業優遇策をいくら強めても、労働者・国民の暮らしや地域

経済への還元（おこぼれ）はありません。安倍首相は「世界で一番企業が活動しやすい国」を掲げ、「稼ぐ力」を強調し、労働者・国民の暮らしと地域社会に、よりいっそうの困難を押し付けようとしています。

「異次元の金融緩和」によって、安倍政権の3年間の中で、1ドル約80円から約120円まで円安が進みました。しかし、輸出も民間設備投資も伸びていません。

例えば、自動車で見ると、海外生産は2012年の1,530万台から13年には1,637万台、さらに14年には1,708万台へと伸びていますが、国内生産は900万台強、輸出は400万台強のままです。それを象徴するように、2015年9月の製造業の就業者数は992万人（前年同月比-42万人、総務省・労働力調査）と、1,000万人の大台を割り、54年ぶりの低水準に落ちこみました。ピーク時の1992年10月からは約4割、21世紀にはいっても200万人以上の減少です。

さらに、最近では、内需型の産業でも海外進出が急速にすすんでいます。①経済のグローバル化の反映であると同時に、決定的には、②日本でモノが売れないからであり、内需・個人消費の弱さにほかなりません。

つまり、日本経済建て直しの処方箋ははっきりしています。働く人々の賃上げ・底上げと雇用の安定、国民の所得保障によって個人消費を活性化し、内需を拡大することです。10月16日の経財諮問会議に、民間4議員が提出したペーパーには「活用されていない内部留保を、従業員の賃金や人的資本、将来利益の源泉となる投資、取引先を含めた経営力強化に振り向けて好循環拡大を図るべき」と記載され、麻生副総理は、企業の内部留保の急増、現預金120兆円に増加していることを指摘、投資だけでなく、「従業員の給与等を考えていただきたい」と要請しています。さらに、11月24日の経財諮問会議で安倍首相は、最低賃金を「年3%程度を目途に」引き上げ、「全国加重平均で（時給）1000円を目指す」と表明しました。今、労働者の賃金を引き上げなければ、日本経済をたて直せないこと、言い換えれば、アベノミクスの誤りを、政府・財界も認めざるを得なくなっています。しかし、それを現実にする具体的な方策を持たないことも、政府・財界の弱点です。最賃引き上げのための中小零細企業支援や、働くルールの強化などには言及できないばかりか、それと対立する政策を推し進めようとしています。

16春闘で、大幅な賃上げを勝ち取り、働くルール壊しを阻止することは、日本経済建て直しという、社会的な意義を持った闘いとなりました。

- (3) 安倍政権と与党は、9月19日未明、国会議員の数の力だけを頼りに戦争法を強行しました。国会審議を通じて、日本を平和国家から世界中で戦争する国につくり変える違憲立法であることが、ますます明白になるとともに、いったん発動されれば、自衛隊は米軍の指揮下に組みこまれ、日本の若者が世界中で殺し殺されることとなります。

だからこそ、これまで政治に関心のなかった人、むしろ敬遠していた人、保守的な人……、広範な人々が声をあげ、初めてのデモや集会、数十年ぶりの行動に立ちあがりました。全国的には総がかり行動実行委員会、京都では京都アクションの波状的な大規模行動にくわえ、弁護士会やSEALDs、学者の会、ママの会などの行動が急速かつ多様にひろがり、安保闘争以来というべき運動の高揚がくりだされました。強行成立後も、たたかいは止むことなく継続・発展し、参議院選挙での統一候補をめざす市民連合（安保法制の廃止と立憲主義回復を求める市民連合）の結成へとつながっています。

- (4) 戦争法の成立をうけ、防衛省は、交戦規則の緩和や駆けつけ警護など自衛隊の任務拡大の具体化を加速させ、武器の研究開発から調達、管理、輸出を一元的に担う防衛装備庁も発足させました。横田基地へのオスプレイ配備計画など各地で基地強化の動きを強め、日米共同作戦体制づくりや共同演習の強化など米軍との一体化（補完部隊化）を推進しています。防衛省は、交戦規則の緩和や駆けつけ警護など自衛隊の任務拡大の具体化を進めており、早ければ、参議院選挙後に、

スーダンPKOに派遣している自衛隊に駆けつけ警護を命じる可能性も高まっています。さらに、武器の研究開発から調達、管理、輸出を一元的に担う防衛装備庁も発足させました。2016年度予算案では、軍事費をさらに増やし、5兆円を超えようとしています。

11月13日に発生し、130人もの犠牲者が出たパリ同時多発テロに関わって、安倍首相は「軍事的な支援は考えていない」と言っていますが、6月5日の参院安保法制特別委員会で、「要件を満たせば、法理論としては適用されることはありうる」と答弁しているように、日本がアメリカから空爆支援を要請されたら、「法律がない」と言って拒否することはできません。しかし、武力でテロはなくなりません。イラク戦争の当事者であるブレア元英首相は、「イラク戦争がISの台頭につながった」（10月26日、米CNN）と認めているように、アメリカなどの武力行使が、世界中にテロを拡散してきました。戦争法の成立によって、日本国内でのテロの可能性が高まっただけでなく、日本がテロ拡散の片棒を担ぐことになりかねません。

沖縄・辺野古沖への米軍新基地建設問題では、安倍政権はアメリカとの約束を最優先に、オール沖縄の民意を踏みにじり、ついに「本体工事」に着手しました。地方自治を無視して、代執行を求める訴訟を起こし、辺野古周辺の地区に直接補助金を出すという買取まがいの行為までおこなって、抵抗を抑えこもうと躍起になっています。しかし、本格的な工事は容易ではなく、今後も沖縄県の承認を得なければならない事項が山積しています。

さらに、戦争法に反対する圧倒的な世論にも関わらず、安倍首相は、年頭の記者会見で明文改憲に意欲を示し、手始めとして、緊急事態条項（国民の権利制限を伴う、事実上の“戒厳令”）を憲法に盛り込もうとしています。

- (5) 自民党総裁に再選された安倍首相は、10月7日に第3次改造内閣を発足させました。戦争法をめぐって、国会内外で追い詰められた安倍政権は“経済最優先”を唱え、「1億総活躍社会」と銘打って、国民の目先を変えようと躍起になっています。

「希望を生み出す強い経済」（GDP600兆円等）、「夢を紡ぐ子育て支援」（出生率1.8等）、「安心につながる社会保障」（介護離職ゼロ等）の「新3本の矢」を打ちだしました。しかし、実質賃金の低下や株価の下落、実質GDP（国内総生産）マイナスなど、アベノミクスの誤りが鮮明になりつつあるもとの、現在490兆円余のGDPを2割（年率3%）引き上げる具体策は示されておらず、財界からも実現を疑問視されています。市場化・営利化推進の新しい子育て制度のもとで待機児童問題は解消されず、介護改悪で介護離職が年間10万人を超えていることなど、安倍政権が推進してきた政策の転換なしには実効性を持ちません。

ところが、6月30日に決定した「骨太方針2015」では、社会保障関係費の伸び（自然増）を3年間で1.5兆円抑えこむことが掲げられ、さらなる制度改悪、社会保障解体攻撃が狙われており、今でさえ深刻な医療難民や介護地獄などをいっそう激化させるものにほかなりません。

また、「地方創生」や「公的サービスの産業化」を打ちだし、民主的な地方自治を壊し、大企業本位の統治機構改革を押し付けようとしています。

さらに、原発や武器の輸出も成長戦略として大きく位置づけています。福島原発事故から、5年が経過しようとしているにも関わらず、福島原発の事故は収束するどころか、ますます深刻の度深めています。にもかかわらず、川内原発に続き、高浜原発など、原発再稼働を加速させ、震災復興支援の縮小、原発被害の補償打ち切りを強行しようとしています。TPP交渉では経済主権を投げ捨てて譲歩を重ね、農業や医療など国民の暮らしと安全を差しだしました。大企業の“儲け”のためには何だってありの姿勢、倫理観の欠如は眼を覆うばかりです。

- (6) 「1億総活躍社会」の本当のねらいは、安倍首相が「構造的課題である少子高齢化の問題に挑戦する」というように、少子高齢化対策としての社会保障抑制・解体であり、また、急速に顕在化・深刻化している労働力不足への反動的な対応です。

若者や女性、高齢者などを労働力として最大限“活用”を推進しようというものですが、それは決して労働条件・就労環境の改善、良質な雇用の創出ではありません。「多様な働き方」の名のもとに、非正規雇用、低賃金の細切れ雇用をさらに増やし、安上がりの労働力として動員（酷使）しようというものにほかなりません。労働者派遣法の大改悪に続いて、残業代ゼロ制度の創設など8時間労働制の根幹を壊す労基法大改悪や解雇規制の緩和がねらわれています。労働者保護法制は全面攻撃にさらされています。先の通常国会では労働者派遣法の大改悪を食い止めることはできませんでした。しかし、ギリギリまで追いつめ、雇用の安定が重要だという世論と雇用共同アクションなどの共同を前進させてきました。全国各地で弁護士会などを軸にした共同集会などが実施されました。労働力不足の顕在化を反映して経営者のなかでも変化が見えはじめているもとの、ブラック企業を許さない世論をさらに前進させ、雇用の安定の必要性の合意をひろげてきました。

16春闘は、安倍内閣の欺瞞的な経済対策、「1億総活躍社会」の本質を暴き出し、戦争法廃止の世論で追い詰め、退陣させる闘いでもあります。同時に、労働法制をめぐる闘いは、職場から働くルールまもるとりくみを強め、労働運動の総力を結集した国民的な反撃をつくりだしていく必要があります、それは労働運動にしかできない固有の課題でもあります。

(7) 京都市では、春闘序盤の2月7日に京都市長選挙の投票日を迎えます。今回の市長選挙は、安倍政権の暴走政治に対し、地方から反対の声をあげ、憲法を守り生かす政治の実現を掲げる市民の代表を決める選挙であり、今日までの雇用と暮らしを守る要求を実現する市政を実現する要求実現の絶好のチャンスです。

現市政は、公契約基本条例や市内高速道路の建設中止、国保料引き下げなど、前回の市長選挙結果や要求運動の前に、若干の施策の実現・これまでの市政の転換を行ってきました。しかし、「京プラン」に見られるように、市民・労働者の負担を押し付け、地域と市民生活を守ってきた制度や施策をことごとく破壊・後退させ、なりふりかまわぬ行政リストラを強行しています。まさに、この行政リストラ路線と私たちの要求とのするどい攻防の下にあります。

現市長は、前回の市長選で公約した「公契約条例」でも、賃金条項を欠落させ、青いとり保育園の雇用問題で指摘した独立法人下等での委託契約における雇用と労働条件、保育など自治体のサービスを守ることも放棄しました。市民要求は、「京プラン」下では実現できません。

一方で、安倍政権の増税・社会保障改悪と成長戦略の下で、京都市民の暮らし、雇用と地域経済はギリギリまで疲弊しています。公契約下の業者は、赤字覚悟で従業員や原材料にまでしわ寄せをせざるを得ないとの悲鳴があがり、京都経済を支えてきた地場産業が産業消滅の危機に瀕しています。観光客の増加や百貨店の景気回復も、外国人観光客や富裕層に特化されたものとなっており、「おこぼれ」的効果があっても、地域に人とお金が循環する健全な実態経済は到底望めるものではありません。

暮らしを支えてきた制度なども、京プランの下で、地域の学校がつぶされ、保育所に子どもたちが詰め込まれ、介護も自己責任に押し付けられ、生きがいを支えてきた「敬老乗車証」すら運動がなければ後退させようとする市政の下で、大きく変質させられようとしています。合計特殊出生率も全国でワースト2位、非正規労働者が4割を大きく超えるなど、子育てしにくく暮らしにくい、地場産業の展望が開けない市政となっています。交通政策でも駅前再開発でも、地域の景観・まちづくりでも、市民や地元の関係者の声が無視され、観光と富裕層対策に特化した市政の下で、矛盾が深まっています。中央・他府県の大企業に対する京都市の切り売りは、古都京都にとって、歴史的に取り返しのつかない事態へ発展しています。「京プラン」を基本とする行政リストラ最優先・市民不在の現市政の転換は待ったなしとなっています。

市長選挙の対決構図は、戦争法を強行した自民・公明を中心とした勢力に担がれた現職と、京

都総評を始めとした幅広い市民に推薦された本田久美子氏の事実上の一騎打ちとなりました。現職陣営は、京都党と維新の会が独自候補を擁立を断念したものの、内部に深刻な矛盾を抱えての選挙戦となります。一方、本田陣営は、戦争法に反対した市民グループや原発再稼働に反対している市民グループなども相次いで支持を表明し、労働分野では、連合職場の労働者も呼びかけ人となった労働者の会が発足するなど、日に日に共同が広がる中で選挙戦を迎えようとしています。

(8) 16国民春闘は、第一に、すべての職場と地域から、「すべての労働者に暮らせる賃上げを！」の大運動を展開することです。「このままでは暮らせない」の声をすべての職場からあげていきましょう。そして、①全労働者の賃金のベースアップを求め、②非正規労働者の均等待遇、正規化への転換を求め、③京都府公契約大綱、京都市公契約基本条例の改善・改正で公契約の先の労働者の適正な賃金の保障に道を開き、④最賃闘争へむすび、賃金底上げの流れをつくりましょう。

第二に、地域経済をたてなおすことをめざし、「フトコロをあたためて地域も元気に」を掲げた対話と共同に取り組みしましょう。同時に、暮らしを根底から破壊した安倍政権の責任は重大です。消費税増税は許さない、国の責任で安全・安心の社会保障を再生させることをかかげて共同を広げましょう。これらのために、政治の役割は決定的です。京都市長選挙を、地方から政治の暴走をやめさせる声をあげる絶好のチャンスとして位置付けて、たたかきましょう。

第三に、安倍政権の打倒・戦争の廃止のためには、参議院選挙で、戦争法廃止の一点での野党共闘が必要です。総がかり実行委員会が提起する、2000万人署名をすべての職場と地域から広げ、「戦争法は廃止、立憲主義を守れ」の世論で国会を包囲し、野党共闘の実現に全力をあげましょう。

第四に、労働組合の存在を社会的に示し、労働組合を強く大きくする春闘です。労働者の暮らしと雇用、権利が大きく脅かされる下で、組織の実態と情勢が求める規模には大きなギャップがあります。いまこそ働く仲間一人ひとりの雇用と権利、労働条件を守り改善する労働組合が出番です。16春闘は、すべての働く仲間と力を合わせる労働組合の姿を広くアピールし、組織共同を広げ、組織を強く大きくする大運動です。全単産がつながりを生かして組織共同と拡大をすすめ、地区労協と共同して労働組合を地域に知らせ、全組合員の総参加で組織の拡大にとりくみましょう。

今日の春闘をめぐる情勢は、安倍政権の暴走の下で、労働者・国民と政治との矛盾が拡大しています。しかし、その一方で、職場まで過酷な労働が広がり、集まること自体が困難を極め、自己責任論が組合員をも覆っています。この現状を打ち破るため、16国民春闘の意思統一では、アベノミクスの誤りを明らかにし、今日の経済情勢と賃上げについての学習を重視し、組合員の総参加をつくること、未組織の労組との対話をすすめ、産業や職場の情報を共有し合い、共同を広げ、組織を強く大きくすることを重視しましょう。この間のたたかいを通じて、全組合員、公務・民間すべての労組、地域のすべての力をあわせれば、労働者の賃上げに道を開くことができること、そのカギが、地域経済の活性化と結んで訴えることなど貴重な経験を手にしました。これらを確信に、大幅賃上げをいっそう流れにしていく国民春闘としてたたかうことをめざしましょう。

2、16春闘方針

(1) 基本方針

- ① 「全ての労働者に大幅賃上げを」を掲げ、ベアを要求して賃上げの一大要求運動を展開します。職場での、情勢学習と要求交流を、全組合員の参加で行うとともに、要求提出を重視するとともに、ストを含む統一行動を配置して闘います。公務・民間協力し合って地域に打って出て、対話

と宣伝を広げます。相互激励と連帯行動を重視します。「大企業は内部留保を賃上げと雇用、下請け単価の引き上げ等で、社会に還元せよ」と世論に訴えます。

- ② 職場の非正規労働者との対話を重視し、均等待遇の実現、正規雇用への転換など、非正規労働者の要求を要求書に盛り込み、要求します。「残業代ゼロ」や「解雇の自由化」を許さず「人間らしく働くルール確立」を求めます。争議の勝利解決をめざします。
- ③ 「フトコロをあたためて、地域も元気にする」大共同=地域経済の再生と賃上げとまともな労働の合意づくりをめざし、対話をすすめます。経済団体や職場訪問を重視し、合意を広げます。政策提言を作成し、対話を広げます。その際、京都府北部地域の活性化の課題を具体的に提起できるよう重視します。春闘序盤の2月に行われる京都市長選挙を、要求実現の絶好の機会と位置づけ、要求討議の高揚の中でたたかい、勝利をめざします。
- ④ 春闘をたたかう共同を広げるとともに、組織拡大月間を設定して、組織拡大に全力をあげます。
- ⑤ 2000万人署名を軸に、「安倍政権をやめさせる」大共同をいっそう発展させる国民春闘とします。「安倍政権打倒、立憲主義を取り戻そう」の声を結集し、参議院選挙での野党共闘の実現し、戦争法に賛成した議員を落選させ、政治の転換をめざします。

(2) 具体的方針

① 要求基準

1) 賃金引上げ要求基準

i. 賃金引上げ要求について

- 雇用形態のいかんにかかわらず、生活改善につながる積極的な賃上げの実現をめざします。
- この間の物価上昇による実質賃金の減少分を回復し、賃金底上げによる生活改善につなげるため、「だれでも月額2万円以上、時間額150円以上の賃上げ」をめざします。

ii. 最低賃金の引き上げと、パート・非正規の賃金格差是正について

- この間、青年を中心に最低賃金・時間額1,500円を求める運動が広がっています。京都総評が2006年に行って全国に広がった最低生計費調査の結果、少なくとも時間額1,300円が平均的な水準となっていること、京都府最低賃金が800円を超えたことなどからすれば、時間額1,500円はめざすべき水準であるといえます。従来目標額である時間額1,000円は早期に達成する水準として要求を強めます。また、最低賃金引上げのための中小企業支援策の抜本的な改善を求めます。
- すべての職場で最低賃金協定の締結を求めます。産業・企業での最低賃金協定目標は、京都総評の最低生計費試算結果（単身税込み月額197,779円、時間額1138円（法定の月上限である173.8時間で計算））をめざし、産業・職場の実態にみあった金額を設定します。
- 雇用形態、性などによる賃金格差の是正、均等待遇実現を求めます。

iii. 初任給要求

高卒	170,000円
大卒	210,000円

iv. 年齢別要求

	獲得目標	最低保障
25歳	240,000円	200,000円
35歳	330,000円	265,000円
45歳	415,000円	315,000円

2) 賃金闘争方針

- 1～2月期、春闘情勢の学習を先行し、職場の要求づくりと、地域の交流を実施するとともに、2月7日投票の京都市長選挙で、労働者の声が反映する京都市をめざして奮闘します。
- 1月6日の春闘スタート宣伝を皮切りに、宣伝行動を重視します(具体的には提起します)。
- 2月期の要求交流とくに、地域での要求交流集会を全地区労協で設定することをめざし、職場労働実態の交流を重視します。2月中の要求提出、ストライキをはじめとする闘争体制を確立します。
- 3月期を山場に、先行組合への支援・連帯の行動を配置します。3月16日(予定)を集中回答日とし、回答の引き出しに全力を挙げます。3月17日(予定)をストを含む統一行動日とし、連帯・支援行動、宣伝行動を含む、組合員総参加の1日総行動に取り組みます。具体的な行動配置は、追って提起します。
- 3月下旬以降(中央は3月29日～31日、4月13日～15日をゾーン指定)には、粘り強く回答を求め交渉を継続する労組への相互激励を強めます。
- 3月9日、4月15日、5月20日(最賃闘争とあわせて)の中央行動へ参加します。

3) 3月11日を重税反対統一行動とし、「消費税10%への増税反対・5%へ戻せ」「大企業減税をやめよ」「外形標準課税改悪反対」などでの共同を広げます。

4) 最低賃金を引き上げる世論形成と合意づくりをすすめます。改定最賃を広く知らせ改善を求めるとともに、最賃引上げでの中小支援策の拡充を求める合意づくりをすすめ、最賃引き上げの環境づくりと合意を広げます。

5) 京都府公契約大綱、京都市公契約基本条例の改善など、公契約先の労働者の適正な賃金の確保と、まともな契約で地元の企業・業界へ仕事を興すことをめざします。経済団体や業界団体での公契約条例実現への合意をつくります。

6) 地域経済の活性化と、労働者の賃上げについて、使用者とも合意を広げる努力をすすめます。中小企業への増税と消費税10%への増税の中止、社会保障改悪反対、TPP交渉からの撤退など、労働者のフトコロをあたためる観点で要求に盛り込んで合意をめざします。

7) 企業内での最賃協約運動をすすめ、生計費原則の賃金、均等待遇の実現をめざします。

② 「16春の地域総行動」の設定について

2月18日を2月期の山場と位置づけ、この日を中心に、「16春の地域総行動」をすべての地域で取り組みます。名称を「暮らしといのちを守る16地域総行動」とし、「賃上げでフトコロをあたためて地域も元気に、安全・安心の医療・介護・社会保障を」を合言葉に、単産・地区労協の協力のもと、宣伝行動、訪問対話活動に取り組みます。総行動内容として、地域経済活性化の合意づくり(資材づくり)、社会保障の改悪反対の世論づくり(署名)などをすすめます。

③ 「解雇自由化」「残業代ゼロ」など、労働法制の改悪反対、人間らしく働くルールを求める運動を展開します。

1) 労働法制の改悪に反対する運動を、世論に訴えてたたかいます。一致する要求での総共同をすすめます。労働者の「使い捨て」をねらうブラック企業の告発と許さない世論づくりをすす

めます。

- 2) 労働法制の改悪反対とあわせ、パート労働法、均等法の改正を求めます。「改正」高齢者雇用安定法、「改正」労働契約法の利点の活用をすすめます。労働法制の国会署名「労働時間と解雇の規制強化を求める国会請願署名」に取り組みます。人間らしく働くルールを求める京都連絡会（労働法制京都連絡会）で、通常国会期を展望して、情勢報告と行動提起を行う場や大宣伝などの共同行動を準備していきます。
- 3) 60歳代の雇用継続を求め、希望する雇用をすべて保障させる要求を強め、まともな生活ができる賃金水準の確保を求めます。働き続けることができる職場環境の整備を求めます。「高齢者雇用安定法」の経過措置の廃止、法改正の主旨に沿った労働協約の改正を求めています。
- 4) 争議総行動を、2月18日に実施します。これへむけて、実行委員会を結成し争議団・原告を先頭に職場オルグや支援要請に取り組んでいきます。
- 5) 京都パートネットとの共同をすすめ、青年部・女性部共同で、菜の花行動学習会2月9日、菜の花行動（3月6日四条河原町）に取り組みます。

④ 労働時間の短縮、いのちと健康を守る運動

- 1) 残業代ゼロなど労働法制の改悪に反対するとともに、職場から、長時間・過重労働の解消を求め、サービス残業の根絶、雇用増の要求を対置、仕事の見直しなど、抜本的解決を求めています。歩合給等では、適正運賃や単価を確保して、賃下げなき労働時間の短縮を求めます。
- 2) 正規雇用の増・人員の確保と連動させて、時短要求を強めます。
- 3) 過労死防止推進法に基づく長時間過重労働の解消・職場でのいのちと健康を守るたたかいを重視し、労案体制の確立と実効ある取り組みを要求していきます。国が断罪されてきた新しい情勢の下、建設アスベスト訴訟は、1月29日に判決が言い渡されます。裁判の動向に関わらず、国とメーカーの責任で、被災者救済の基金を作らせ、アスベストからすべての労働者・府民の健康を守る運動をすすめます。

⑤ 安倍政権の暴走政治ストップ、いのちと暮らしを守る府民共同の運動

- 1) 「戦争法廃止2000万署名」に全力をあげて取り組みます。5・3憲法集会を結節点に、地域・職場から、署名運動に取り組みます。京丹後市への米軍Xバンドレーダー基地反対運動を現地と結んでさらに強めます。
- 2) 消費税増税中止、社会保障改悪反対をかかげ、共同を広げて世論に訴えてたたかいます。3・11重税反対行動を「暮らしを守る総行動」として共同して取り組みます。大企業には減税、中小企業へは増税の政治を許さない共同をすすめます。
- 3) 社会保障の改悪に対し、労働者・府民の暮らしの実態に着目した告発する場をつくり、共通認識を深めながら、安全・安心の医療・介護、年金改悪や生活保護の改悪を許さない世論づくりに取り組みます。自己責任・受益者負担を許さない声をあらゆる分野で広げていきます。
京都社保協「いのちを守る署名」、中央社保協「安全・安心の医療・介護を求める国会請願署名」に取り組みます。
- 4) 原発ゼロをめざす運動を以下の点ですすめます。
 - 福井県の高浜原発などの再稼働を許さず、府民のいのちと暮らしを守る府政の役割発揮を求めます。避難計画の実態をふまえ、再稼働反対の世論と結んで、府政・自治体に住民の安全・安心を守るよう求めます。
 - 原発ゼロの府民世論をいっそう高めます。3月12日(土)円山音楽堂等を中心に開催する「バイバイ原発3・12京都」集会、同日に宮津で開催される北部集会に、職場・地域から参加し、

おおいに、市民にアピールします。

○ 原発ゼロネットへ結集して、関電や政府要請、自治体要請をすすめます。毎週のキンカン行動（関電前でのアピール行動）へ積極的に参加します。

5) 「TPP条約の批准・調印を行わず、交渉からの撤退」を求め、宣伝と対話を広げ、共同の拡大、世論形成を重視します。当面、TPP交渉の実態を知り知らせる取り組みを重視します。

7) これらの課題での、一点共同をすすめる、府民集会などを情勢にあわせて設定し、総決起をはかります。中央行動や通常国会への行動に参加します。

⑥ 自治体に対する要求を強めます。共同して賃上げとまともな雇用創出、京都地域経済の活性化、いのちと暮らしを守る地方自治体の役割への要求を強めます。

⑦ 組織拡大・組織共同を広げる春闘とします。

1) 春闘期に要求での対話・共同を広げ、ともにたたかう労働組合の一致点での組織的共同を広げていきます。

2) 春闘期に組織拡大の大運動に取り組みます。春の組織拡大月間（3・4・5月）を配置し、①減少数を上回る拡大目標を設定し、②全組合員に依拠した、集中的取り組みをすすめる、取り組み交流を強めます。

3) 宣伝に打って出て、労働組合を社会的に広くその役割と値打ちを知らせます。毎月第二木曜日の定例宣伝に取り組むこととします。

4) 地域での特別作戦を設定し、単産・地区労協共同で職場への訪問・いっせい宣伝などに取り組みます。

3、節目となる行動日程（予）

【1月期】

- 1月 6日(水) 春闘スタート宣伝
- 1月15日(金) 単産・地域代表者集会
- 1月19日(火) 戦争法反対！市役所前演説会&デモ
- 1月24日(日) 京都市長選挙告示

【2月期】 要求提出、スト権確立

- 2月 7日(日) 京都市長選挙投票日
- 2月14日(日) 安倍政権NO！中央大集会
- 2月18日(木) 春の地域総行動、争議総行動
- 2月19日(金) 戦争法反対！市役所前演説会&デモ

【3月期】 16春闘山場

- 3月 6日(日) 菜の花行動（宣伝とパレード）
- 3月 9日(水) 国民春闘勝利！労働者総決起集会・中央行動
- 3月11日(金) 重税反対統一行動
- 3月12日(土) バイバイ原発きょうと（円山音楽堂）、原発ゼロ北部集会（宮津会館）
- 3月16日(水) 集中回答日（予定）
- 3月17日(木) ストを含む統一行動日・スト相互激励と宣伝行動など（予定）

3月19日(土) 戦争法反対の大行動

3月29日～31日 回答積み上げ交渉集中期間

【4月期】

4月13日～15日 賃金交渉集中期間

4月15日(金) 中央行動

【5月期】 下旬に中央行動の配置。夏季闘争のスタート。

5月 1日(日) 第87回全京都統一メーデー

5月 3日(火) 憲法集会

5月20日(金) 残業代ゼロ法案廃案・最賃中央行動